

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第50期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	29,921,767	23,289,353	22,046,553	17,042,019	19,332,886
経常利益又は経常損失 (千円)	1,791,584	1,087,485	552,718	168,300	488,105
当期純利益又は当期純損失 (千円)	969,513	535,812	265,570	159,310	319,941
包括利益 (千円)	-	495,391	240,670	94,288	359,689
純資産額 (千円)	6,304,947	6,652,416	6,782,515	6,577,349	6,894,249
総資産額 (千円)	23,590,191	18,512,588	19,036,822	17,010,330	17,766,674
1株当たり純資産額 (円)	855.21	902.46	920.11	892.33	935.44
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	145.36	72.68	36.03	21.61	43.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	35.9	35.6	38.7	38.8
自己資本利益率 (%)	17.24	8.27	3.95	2.38	4.75
株価収益率 (倍)	4.02	9.04	18.26	-	19.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,600,780	2,426,099	574,441	1,384,508	436,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,527	206,738	289,875	58,929	21,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,490,523	700,661	31,260	124,805	434
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,424,224	2,090,724	1,195,146	2,395,919	2,853,783
従業員数 (人)	263	264	258	265	264

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第46期、第47期、第48期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	27,750,799	22,179,991	21,084,079	16,304,295	18,054,698
経常利益又は経常損失 (千円)	1,668,481	1,209,903	675,249	128,394	356,287
当期純利益又は当期純損失 (千円)	916,408	674,692	389,102	223,635	200,793
資本金 (千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数 (株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額 (千円)	6,106,814	6,593,163	6,846,794	6,577,303	6,780,446
総資産額 (千円)	22,701,580	17,918,954	18,834,429	16,734,765	17,219,159
1株当たり純資産額 (円)	828.33	894.42	928.83	892.33	920.00
1株当たり配当額 (円)	20.00	15.00	15.00	5.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	137.40	91.52	52.78	30.34	27.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	36.8	36.4	39.3	39.4
自己資本利益率 (%)	16.80	10.63	5.79	3.33	3.01
株価収益率 (倍)	4.26	7.18	12.47	-	31.75
配当性向 (%)	14.56	16.39	28.42	-	40.38
従業員数 (人)	246	253	250	255	254

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期、第47期、第48期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第49期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年3月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
昭和40年7月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年8月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年6月	建設業法により建設大臣登録(ワ)第5009号の登録完了
昭和44年5月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年9月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年3月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年8月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社(現オールシーアイ株式会社・連結子会社)を設立
昭和47年1月	広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-49)第5750号を取得(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年3月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド(カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社)の株式取得
昭和61年1月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成元年5月	大阪府富田林市に資材部(現購買部)大阪流通センターを設置
平成4年3月	埼玉県川口市に資材部(現購買部)東京流通センターを設置
平成5年8月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成6年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成6年6月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成7年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-7)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成8年6月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成8年7月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成8年8月	建設大臣許可(特-8)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部(現東京証券取引所市場第二部)に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年3月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成13年5月	東京支店においてISO9001:2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001:2000を認証取得
平成17年9月	株式会社オール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、オールシーアイ・セキジュ株式会社(現オールシーアイ株式会社)発足
平成19年2月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併
平成22年2月	オールシーアイ・セキジュ株式会社(現オールシーアイ株式会社)を100%子会社化
平成24年9月	中国河北省唐山市に当社の50%出資による唐山日翔建材科技有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスナー事業

主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

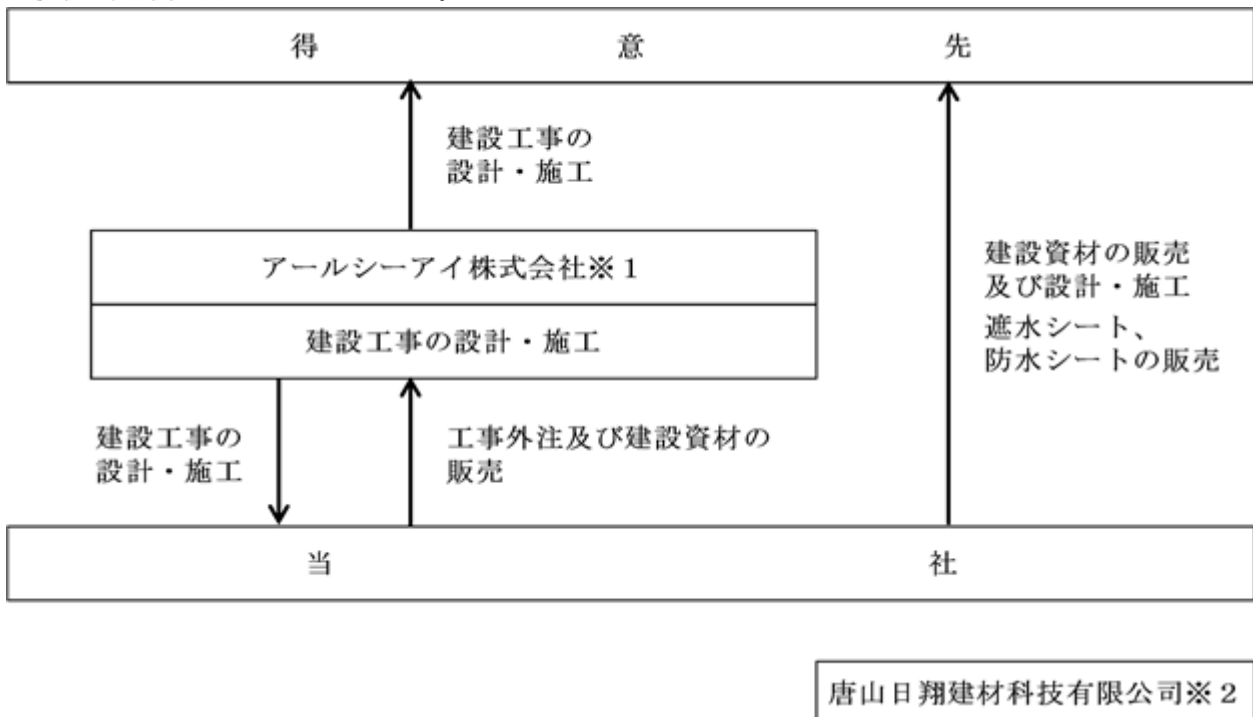
(2) 土木資材事業

主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

(3) 建設事業

主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。なお、連結子会社アールシーアイ株式会社においても、同一事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 連結子会社

2 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社	大阪市北区	74,000	建設工事の 設計・施工	100	工事外注、建設工事の 設計・施工 なお、当社所有の建物を 賃貸しており、役員 の兼任があります。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記子会社1社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	95
土木資材	37
建設	60
報告セグメント計	192
全社(共通)	72
合計	264

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
254人	41.3才	14年8ヶ月	5,115,028円

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	94
土木資材	37
建設	52
報告セグメント計	183
全社(共通)	71
合計	254

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀による金融緩和を背景に企業収益は改善に向かい、それに伴う雇用拡大や一部では賃金の上昇が見られるとともに、個人消費も上向くなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する建設業界におきましても、公共事業を中心とした「財政出動」などによる建設投資の増加や震災復興の本格化に加え民間の設備投資も持ち直す一方で、労務単価や建設資機材価格は高騰するなど、必ずしも業界全体が活況を呈する状況までには至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは前期の不本意な結果をふまえ、昨年度に引き続き「本業の再強化」を全社目標として顧客ニーズに対応した積極的な営業活動と採算性を重視した受注確保を行うとともに、さらなる原価低減の一層の徹底など収益の確保にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、193億32百万円（前年同期比13.4%増）で、その内訳は商品売上高が92億20百万円（前年同期比1.5%増）、完成工事高は101億12百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材販売や耐震関連の商品・工事についての売上は減少しましたが、新工法である「せん断補強RMA工法」の売上は堅調に伸び、粗利率の高い受注を行ったことなどにより、売上高は66億54百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

〔土木資材事業〕

期初から今年度は新規トンネル物件の発注が少ないことが見込まれており、また、「FIT工法」関連の売上も伸び悩んだことなどにより、売上高は59億21百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

〔建設事業〕

前期受注の大型物件だけでなく中規模物件にも積極的に受注活動を行った結果、売上高は67億56百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、28億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益4億87百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失1億75百万円）を計上し、売上債権が5億46百万円増加したものの、減価償却費を2億12百万円計上したことなどにより、4億36百万円の収入（前年同期比68.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の払戻による収入などにより、21百万円の収入（前年同期は58百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、0百万円の支出（前年同期は1億24百万円の支出）となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち 施工高 (千円)	期末繰越工事高うち 施工比率(%)	期中施工高 (千円)
前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	環境工事	272,087	2,649,273	2,921,360	1,629,442	1,291,918	-	-	1,629,442
	リニューアル工事	323,537	968,167	1,291,705	692,230	599,474	38,393	6.4	729,407
	トンネル及びその他の設備関連工事	535,995	1,673,812	2,209,808	1,233,034	976,773	9,729	1.0	1,240,823
	耐震関連工事	894,566	3,660,571	4,555,138	3,936,358	618,780	65,043	10.5	3,924,594
	その他の工事	27,589	470,194	497,783	469,902	27,881	-	-	467,275
	計	2,053,776	9,422,020	11,475,796	7,960,968	3,514,827	113,165	3.2	7,991,543
当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	環境工事	1,291,918	2,336,077	3,627,995	2,225,922	1,402,072	782	0.1	2,226,705
	リニューアル工事	599,474	3,086,400	3,685,874	1,723,178	1,962,696	3,803	0.2	1,688,588
	トンネル及びその他の設備関連工事	976,773	1,626,121	2,602,895	1,801,322	801,572	12,094	1.5	1,803,687
	耐震関連工事	618,780	4,110,634	4,729,414	3,870,572	858,842	66,967	7.8	3,872,496
	その他の工事	27,881	485,306	513,187	491,463	21,724	6,271	28.9	497,734
	計	3,514,827	11,644,539	15,159,367	10,112,459	5,046,907	89,918	1.8	10,089,212

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 当期末繰越工事高うち施工高 - 前期末繰越工事高うち施工高) に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) (%)
第48期	8,865,701	3,859,633	43.5	11,728,838	5,213,932	44.5
第49期	9,422,020	4,824,011	51.2	7,960,968	3,103,800	39.0
第50期	11,644,539	5,453,904	46.8	10,112,459	4,051,960	40.1

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	環境工事(千円)	1,033,476	595,965	1,629,442
	リニューアル工事(千円)	516,897	175,333	692,230
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	733,404	499,629	1,233,034
	耐震関連工事(千円)	3,080,202	856,155	3,936,358
	その他の工事(千円)	83,234	386,668	469,902
	合計(千円)	5,447,215	2,513,753	7,960,968
当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	環境工事(千円)	1,947,713	278,208	2,225,922
	リニューアル工事(千円)	1,437,702	285,476	1,723,178
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	1,271,105	530,216	1,801,322
	耐震関連工事(千円)	2,856,220	1,014,352	3,870,572
	その他の工事(千円)	160,968	330,494	491,463
	合計(千円)	7,673,710	2,438,748	10,112,459

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
京都縦貫自動車道京都北地区遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
横浜横須賀道路京浜管内橋梁補修工事	東日本高速道路株式会社
京葉道路穴川東工事	東日本高速道路株式会社
第二神明道路管内遮音壁更新工事	西日本高速道路株式会社
北陸自動車道上越管内トンネル内装板補修工事	東日本高速道路株式会社
南砂住宅二号棟耐震補強工事及び大規模修繕工事	南砂住宅二号棟管理組合
中央自動車道伊北～飯田間遮音壁工事	中日本高速道路株式会社

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
東九州自動車道苅田遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
環2虎ノ門作業所(環2地下トンネル仕上げ工事その1)	東京都
横浜横須賀道路京浜管内橋梁補修工事	東日本高速道路株式会社
常磐自動車道鞍掛トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
八重洲陸橋・宝町陸橋長寿命化工事	東京都
中央環状品川線トンネル照明その他電気設備工事	首都高速道路株式会社
舞鶴若狭自動車道矢筈山トンネル他4トンネル内装板工事	中日本高速道路株式会社
平成25年度舞鶴若狭道丹波第一トンネル補修工事	西日本高速道路株式会社
九州自動車道福智山トンネル他1トンネル内装板改良工事	西日本高速道路株式会社
舞鶴若狭自動車道国富トンネル他2トンネル内装板工事	中日本高速道路株式会社
常磐自動車道流山IC～柏IC間遮音板取替工事	東日本高速道路株式会社

(4) 手持工事高

(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	1,083,705	318,366	1,402,072
リニューアル工事(千円)	1,805,803	156,892	1,962,696
トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	259,742	541,829	801,572
耐震関連工事(千円)	579,839	279,002	858,842
その他の工事(千円)	5,624	16,100	21,724
合計(千円)	3,734,715	1,312,192	5,046,907

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成26年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
平成25年度北陸自動車道敦賀管内はく落対策工事	中日本高速道路株式会社	平成28年2月
中央自動車道恵那山トンネル他1トンネル補修工事	中日本高速道路株式会社	平成27年3月
北陸自動車道敦賀管内トンネル背面空洞注入工事	中日本高速道路株式会社	平成26年12月
中央環状品川線大橋連結路工事	首都高速道路株式会社	平成26年10月
東九州自動車道今川遮音壁工事	西日本高速道路株式会社	平成26年11月
中央環状品川線トンネル照明その他電気設備工事	首都高速道路株式会社	平成27年3月
東九州自動車道みやこ遮音壁工事	西日本高速道路株式会社	平成26年10月
中央環状線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社	平成27年3月
第二京阪道路交野地区遮音壁補修工事	西日本高速道路株式会社	平成26年10月
常磐自動車道鞍掛トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社	平成27年10月
淵野辺調整池耐震補強工事	神奈川県内広域水道企業団	平成27年4月
国土館大学町田キャンパス12号館耐震改修工事	国土館大学	平成27年3月

(5) 商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
ファスナー(千円)	1,915,702		1,945,058	
土木資材(千円)	4,603,799		3,307,430	
建設(千円)	203,456		1,635,339	
合計(千円)	6,722,958		6,887,828	

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 売上実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
ファスナー	商品売上高	2,716,121		2,848,512	
	完成工事高	4,468,256	7,184,377	3,805,603	6,654,116
土木資材	商品売上高	6,104,384		5,921,860	
	完成工事高	62,200	6,166,584	-	5,921,860
建設	商品売上高	260,545		450,054	
	完成工事高	3,430,511	3,691,057	6,306,855	6,756,909
合計	商品売上高	9,081,050		9,220,427	
	完成工事高	7,960,968	17,042,019	10,112,459	19,332,886

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、また、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

設立50周年に向けての取り組み

当社は昭和40年、日本初のあと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。

来年の平成27年(2015年)3月に設立50周年を迎えるにあたり、「1.本業の再強化」「2.持続的成長の実現」「3.財務体質の強化」「4.コンプライアンスの強化」を重点目標として、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。

また、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。また、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には、

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。

- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

財務体質の強化

上記経営戦略を通じて収益基盤のさらなる強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた財務体質の強化を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。また、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

市場環境について

当社グループの事業内容は、「あと施行アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っており、当然ながら公共投資の削減などの建設業界の動向や設備投資の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業内容の見直し

当社グループは上記のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

売上の季節変動による影響について

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、とりわけ、公共事業関連の工事については、予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄鋼、石油製品を使用しており、これらの原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入れ調達価格が上昇する場合があります。その際に価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重視しており、主力事業所においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業及び主な取引先は建設業界に属しており、「建設業法」「建築基準法」等により法的規制を受けております。当社グループは販売・施工にあたり、建設業許認可及び登録をしており、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努め、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

施工物件の瑕疵について

当社グループは、「あと施工アンカー」類の施工や道路、トンネルなどの設備工事を日本全国で行っており、工事の際には十分な現地調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、工事は予期せぬ障害物が現れることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数百件もの工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社グループの与信管理は販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。当社グループの主たる得意先は業界大手・中堅及びその関連企業が中心であります。景気動向にかかわらず取引先が倒産する懸念があります。また、建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関する重要事項（財務制限条項）

当社における一部の資金調達にあたっては以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

平成24年3月期又は直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額のうちいずれか大きい額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（純有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される純有利子負債の合計額を50億円以下に維持する。

減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

公共建設投資が減少から増加に転じ、建設業界の業績は上向きつつあります。受注金額の低下傾向には、ブレーキがかかったものの、当社が関わるビジネス領域では価格競争の流れは継続し、積極的技術革新が求められる環境に大きな変化はありません。

建設投資の軸足が新設からメンテナンスへと確実に移行しつつある現実を踏まえつつ、当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加して共同で技術開発・改良を行い、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業、土木資材事業、建設事業の3事業における新商品開発のみならず、材料と施工は常に一体であるとの基本理念の下で、商品を用いた効率的な施工方法の研究および施工機器の開発にまで及んでおります。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、101,068千円であります。

当連結会計年度末における主要な研究開発課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ファスナー

あと施工アンカーは、当社の基盤となる重要技術であり、アンカー単体はもとより、付属する部材や関連部材についても保有技術を応用した各種工法の研究開発を継続しております。中でも地下構造物せん断補強工法「RMA」について「適用範囲を拡大し、かつ補強有効率高めた」建設技術審査証明を今期更新取得し、競争力を一段と高めた事業展開が可能となりました。本案件については、さらに適用範囲の拡大に向けた研究開発を継続してまいります。

また、市場から求められている各種の緩み止め機能付き商品の改良・開発や施工性・確実性・長期耐久性に着目したあと施工アンカーの研究開発を進め、「ホークカクテイアンカー」シリーズ、「GL電動ガン」等を上市致しました。

今後も市場の声を製品に反映することに注力し、順次新商品を上市してまいります。

(ファスナー事業研究開発費 74,278千円)

(2)土木資材

山岳トンネル向けのロックボルト、各種補助工法、防水シートの改良開発を継続するとともに、今期はトンネル掘削時に切羽近傍の地山変形の大局的に目視で把握できる簡易計測表示システム「シグナルワッシャ」を上市いたしました。

また、ロックボルトで培われた技術を応用した戸建て住宅の不同沈下対策技術を共同開発し、販売を開始いたしました。このほかにも、導水シート「リムド」「タマゴパックドレン」を上市したほか、老朽化したガードレール支柱の簡易補修工法の共同開発を概ね完了し、来期の市場投入を目指しております。

来期も、各種の新設・補修プロジェクトにおいて求められる技術開発に継続して取り組んでまいります。

(土木資材事業研究開発費 18,478千円)

(3)建設

トンネルの内装工、耐火工、背面空洞充填工、コンクリート補強工等に適用する材料、工法、機器の改良開発を継続しております。今期はトンネル監査廊の内装工法「改良RDN工法」、「コンクリートはく落防止シートShiem-CS工法」にリサイクルPETを適用するRタイプ、恒久的な止水工法「ガイナARC工法」、覆工コンクリート施工継ぎ目用導水機能付きはく落防止工法「ガイナメッシュ」、太陽光発電パネル設置の基礎に用いる簡易杭「Kスクリュー」等を上市いたしました。

また、画像解析技術を工事管理や道路管理に応用する異業種共同開発を進めており、来期中には市場へ投入できる見通しとなりました。

「需要が高まっている既設トンネルの補修補強工事」に総合的に取り組むことができる体制を強化する技術開発のほか、橋梁や斜面等の「基礎分野」の補修補強保有技術のさらなる改良と新工法開発を継続してまいります。

(建設事業研究開発費 8,311千円)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

〔当連結会計年度の経営成績について〕

売上高、受注工事高の状況

当連結会計年度の売上高は193億32百万円（前年同期比13.4%増）で、その内訳は商品売上高が92億20百万円（前年同期比1.5%増）、完成工事高は101億12百万円（前年同期比27.0%増）、受注工事高は116億44百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、40億70百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、売上高の増加及び採算性を重視した原価低減の徹底による売上総利益の上昇などの要因により、営業利益5億10百万円（前年同期は営業損失1億41百万円）、経常利益4億88百万円（前年同期は経常損失1億68百万円）となりました。

当期純利益の状況

法人税等調整額を90百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は3億19百万円（前年同期は当期純損失1億59百万円）と増収・増益となりました。

〔当連結会計年度の財政状態について〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億56百万円増加した結果、177億66百万円となりました。

資産の部

流動資産は、104億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億95百万円（前年同期比8.2%増）の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、72億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円（前年同期比0.4%減）の減少となりました。これは主に、建物及び構築物の減少によるものであります。

負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億39百万円増加した結果、108億72百万円となりました。

流動負債は、76億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億41百万円（前年同期比4.6%増）の増加となりました。これは主に、支払手形の増加によるものであります。固定負債は、31億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円（前年同期比3.2%増）の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億16百万円（前年同期比4.8%増）増加し、68億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益4億87百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失1億75百万円）を計上し、売上債権が5億46百万円増加したものの、減価償却費を2億12百万円計上したことなどにより、4億36百万円の収入（前年同期比68.5%減）となりました。投資活動における資金は、定期預金の払戻による収入などにより、21百万円の収入（前年同期は58百万円の支出）となりました。財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、0百万円の支出（前年同期は1億24百万円の支出）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ファスニング業界のリーディングカンパニーとして常に顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品及び施工技術を提供できる企業を目指してまいりました。当社グループをとりまく経済環境は厳しい状況が続いておりますが、当社は来年の平成27年（2015年）3月に「会社設立50周年」を迎えることとなり、今後50年・60年と安定した収益を計上できる強い企業にするべく活力に溢れた企業グループの構築を目指し、人材育成や研究開発・新規事業への取組みを積極的に行い、海外市場の動向にもこれまで以上に注視し、さらなる営業力の強化と社内体制の整備を行うとともに、工法改善及び業務の効率化によるコスト削減を推進し、業績の維持・向上を図ってまいります。

また、記念すべき節目の年を迎えるにあたり今一度原点に立ち返って「顧客重視の姿勢を徹底」することを始めとして「採算管理の徹底」「経費の効率化」「部門間連携の強化」の4項目を重点課題に掲げ、顧客ニーズを捉えた技術提案営業及び新商品・新工法の開発を積極的に推進し、経費の効率化や施工効率の向上など事業活動のあらゆる面での合理化・効率化にも取り組むとともに、黒字・成長事業に経営資源を投入し企業価値向上を目指し「持続的成長が可能な高収益企業への転換」に努めてまいり所存であります。

ケー・エフ・シーグループは今後も社会インフラの整備・維持を担う企業として、震災復興はもとより日本全体の復興・再生に向けた取り組みを継続し、さらにはお客様に信頼される企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し新しい価値を提供することによって、社会の発展に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上等のための投資等として、土木資材事業に係る機械装置及び運搬具を中心に122,682千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)		
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)	
営業設備	本店 (大阪市北区)	A・B・C	統括業務 施設及び 営業設備	826,909	65,459	4,761	2,887,332 (1,356.07)	93,199	3,877,662	78
	東京本社 (東京都港区)	A・B・C	統括業務 施設及び 営業設備	11,239	22,285	6,591	-	29,176	69,292	86
	札幌営業所 (札幌市東区)	B	営業設備	114,401	32	135	66,525 (340.75)	272	181,366	1
	横浜営業所 (横浜市都筑区)	A	営業設備	229	67	350	-	5,222	5,868	7
	名古屋営業所 (愛知県清須市)	A・C	営業設備	3,589	-	-	-	6,175	9,765	17
	その他	A・B・C	営業設備	18,123	278	168	1,264 (23.22)	35,867	55,701	42
その他の 設備	大阪流通センター (大阪府富田林市)	A・B・C	物流倉庫	69,480	354	2,797	323,310 (4,459.45)	2,693	398,636	6
	関東流通センター (埼玉県加須市)	A・B・C	物流倉庫	344,274	889	1,439	952,006 (11,701.32)	4,047	1,302,657	4
	技術研究所 (大阪府富田林市)	A・B・C	技術研究 施設	8,000	152	-	-	-	8,152	5
	技術研究所 (埼玉県加須市)	A・B・C	技術研究 施設	74,626	1,508	1,657	-	459	78,251	8
合計	-	-	1,470,874	91,027	17,900	4,230,438 (17,880.81)	177,114	5,987,355	254	

(2)国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アールシー アイ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	C	営業設備	-	-	-	-	-	-	3
	東京本社 (東京都港区)	C	営業設備	-	-	-	-	-	-	7
合計		-	-	-	-	-	-	-	-	10

(注)1. セグメントの名称につきましては、以下の記号により区分しております。

- A ファスナー事業
- B 土木資材事業
- C 建設事業

- 2. 提出会社の建物には、貸与中の建物99,466千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
- 3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は151,066千円であります。
- 4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額を記載しております。
- 5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	同左	-	-

(注) 平成25年10月18日開催の取締役会において、平成25年12月2日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	30,000	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	3	62	3	-	183	263	-
所有株式数 (単元)	-	10,735	33	25,374	262	-	37,374	73,778	250
所有株式数の 割合(%)	-	14.55	0.04	34.39	0.36	-	50.66	100.00	-

(注) 自己株式7,988株は「個人その他」に79単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.63
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	777	10.53
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満 3 - 2 - 17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	412	5.59
高田 俊太	東京都目黒区	387	5.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	325	4.40
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	200	2.71
新井 嘉重	大阪府高槻市	190	2.58
吉田 隆興	大阪府吹田市	187	2.53
株式会社中外精工	大阪府東大阪市柏田本町 3 - 3 9	186	2.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	184	2.50
計	-	3,633	49.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,900	73,699	-
単元未満株式	普通株式 250	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	73,699	-

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・ シー	大阪市北区西天満 3 - 2 - 17	7,900	-	7,900	0.11
計	-	7,900	-	7,900	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月25日～平成25年6月20日)	300,000	189,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	189,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月24日～平成26年6月19日)	300,000	195,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	195,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	894	543,552
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,988	-	7,988	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

これらの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり11円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日定時株主総会決議	81,070	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	673	670	700	950	870
最低(円)	479	467	541	598	565

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	636	639	793	870	825	865
最低(円)	608	608	602	750	712	738

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	高田 俊大	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長 平成19年4月 取締役営業企画推進部長 平成23年6月 代表取締役副社長営業企画推進部長 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	387
取締役副社長	執行役員副社長 営業管掌	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部名古屋支店長 平成10年3月 取締役名古屋支店長 平成12年4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業統括部名古屋支店長 平成16年4月 常務取締役営業統括部大阪支店長 兼建設工事部門管掌 平成17年4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支店長 平成17年5月 常務取締役建設事業部長 平成18年4月 常務取締役土木資材事業部長 平成20年4月 常務取締役営業部門(統括)担当 兼土木資材事業部長 平成20年6月 専務取締役営業部門(統括)担当 平成24年4月 取締役副社長営業管掌兼営業企画推進部長 平成26年4月 取締役副社長営業管掌(現任)	(注)2	65
専務取締役	専務執行役員 内部統制委員会 委員長 管理管掌	小野 晶生	昭和24年9月7日生	昭和48年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成7年1月 技術本部技術開発部副部長 平成9年4月 営業本部第一工務部長 平成11年1月 技術本部技術開発部副部長 平成12年3月 ISO推進室長 平成15年4月 ISO推進室長兼完成工事技術管理担当 平成16年4月 完成工事工務・技術管理管掌 平成17年4月 技術部部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成17年6月 取締役技術部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成19年4月 取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成20年6月 常務取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成22年4月 取締役ISO品質管理責任者 平成22年6月 アールシーアイ・セキジュ株式会社(現アールシーアイ株式会社)専務取締役 平成24年4月 同社取締役 当社総務部長 平成24年6月 専務取締役総務部長 平成25年4月 専務取締役内部統制委員会委員長 管理管掌(現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術部長	羽馬 徹	昭和33年1月11日生	昭和55年3月 東海大学海洋学部卒業 昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 技術部副部長 平成19年4月 技術部長 平成23年6月 取締役技術部長(現任)	(注)2	9
取締役	執行役員 経理部長兼経営 企画室長	堀口 康郎	昭和37年10月24日生	昭和62年3月 関西大学商学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 管理統括部経理部長 平成20年4月 経理部長 平成23年11月 管理統括部副統括部長兼経理部長 平成24年4月 経理部長 平成24年6月 取締役経理部長 平成25年4月 取締役経理部長兼経営企画室長 (現任)	(注)2	10
取締役	執行役員 建設事業部長	森田 実	昭和26年4月10日生	昭和52年3月 関西大学社会学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 営業統括部名古屋支店建設部長 平成17年4月 名古屋支店建設部長 平成20年4月 建設事業部建設営業三部長 平成24年4月 建設事業部長 平成25年6月 取締役建設事業部長(現任)	(注)2	25
常勤監査役		米田 元彦	昭和22年12月9日生	昭和48年3月 関西大学工学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 東京土木営業部長 平成17年6月 取締役土木資材事業部副事業部長 兼東京土木営業部長 平成21年7月 アールシーアイ・セキジュ株式会 社(現アールシーアイ株式会社) 顧問 平成24年8月 当社顧問 平成25年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	27
監査役		五島 洋	昭和46年6月8日生	平成6年3月 岡山大学法学部卒業 平成8年3月 同志社大学大学院法学研究科卒業 平成10年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所(現弁護士法人飛 翔法律事務所)代表社員就任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		渡部 靖彦	昭和27年7月25日生	昭和50年3月 立命館大学経営学部卒業 昭和50年12月 監査法人中央会計事務所大阪事務 所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成20年7月 監査法人浩陽会計社代表社員 平成23年6月 ペガサス監査法人パートナー 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						553

- (注)1. 監査役 五島洋、渡部靖彦の両氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 平成26年6月23日現在における執行役員は以下のとおりであります。

印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
執行役員社長	高田 俊太	
執行役員副社長	森田 正博	営業管掌
専務執行役員	小野 晶生	内部統制委員会委員長 管理管掌
取締役執行役員	羽馬 徹	技術部長
取締役執行役員	堀口 康郎	経理部長兼経営企画室長
取締役執行役員	森田 実	建設事業部長
執行役員	御庄 俊式	土木資材事業部長兼大阪土木営業部長
執行役員	村井 良和	建設事業部副事業部長（工事統括）兼工事部長
執行役員	石原 淳	東京土木営業部長
執行役員	大平 康史	ファスナー事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役の業務の遂行を監督する取締役会と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う経営会議、取締役の業務執行を監査する監査役会（うち2名が社外監査役）を基本構成とするガバナンス体制を整備しております。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりです。

イ．取締役会

取締役会は、原則月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。また、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため取締役の任期を1年としております。

ロ．経営会議

経営会議は、役付取締役（3名）で構成され、原則月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっております。

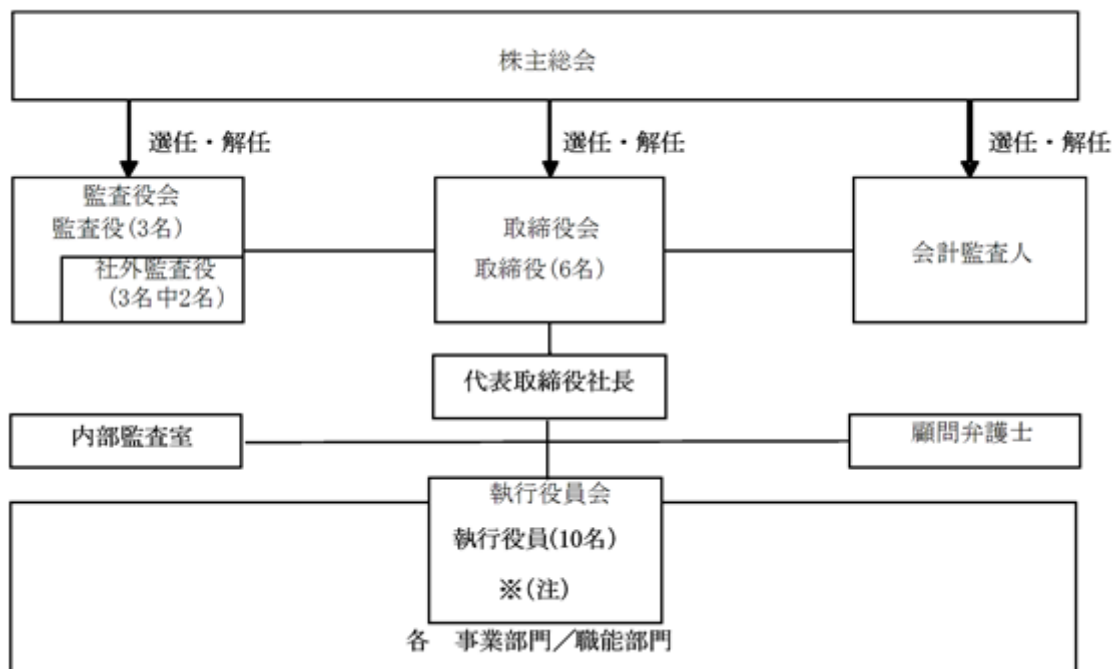
ハ．監査役会

監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しております。また、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るために3名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っております。

ニ．会計監査人

会計監査人は、太陽ASG有限責任監査法人を選任し、監査役と連携し会計における適正性を確保しております。当社の当事業年度の会計監査業務を執行する公認会計士は高木勇氏、宮内威氏であり、両氏とも継続監査年数7年以内であります。また、会計監査業務の補助者は、公認会計士9名、その他7名で構成されております。

（平成26年6月23日現在）



（注）取締役兼務執行役員6名と執行役員4名

・当該体制を採用する理由

当社では、会社の規模に見合った効率的かつ機動的な運営ができる組織体制を目指しており、社内及び業界分野に精通した社内取締役が取締役会の構成員として経営の意思決定に参加するとともに、他の取締役の業務執行を監督する体制が、機動的な企業運営のために重要なことであると考えております。

現状、取締役の業務遂行状況を多角的な視点でチェックできるよう社外監査役2名を選任し、独立的かつ客観的見地からの質問や忌憚のない意見を受けていることから、監査役による経営の監督機能が有効に働いていると考えており、社外取締役の選任は行っておりません。

なお、将来的に業容が拡大し、組織体制を強化する必要がある場合には、当社の経営実態を把握し、重点課題に関する分野に精通している適任者を社外取締役として選任する可能性はあります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、内部統制委員会を設置しており、関係各々が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。また、社内的な評価等につきましては主に、内部監査室（専任者3名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、コンプライアンスの公正、適正な運用と管理状況を監査しております。

また、財務報告の信頼性の確保、及び正確な情報開示を行う体制を構築するための社内規程の整備を積極的に行っており、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。また、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、内部監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

また、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」と致しましては、経験豊富な危機管理責任者を任命（専従）し、平素から情報収集に努め外部専門機関との連絡連携を密に行うとともに、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応方法についても、社内教育を徹底し対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は常勤3名、監査役監査は常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には有識者を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。

また、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者3名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽A S G有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、高木勇氏、宮内威氏の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

イ．社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

ロ．社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

監査役五島洋は、弁護士としての専門的な知識及び実務経験を有し、法務面での専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会及び監査役会において、当社の内部統制について必要な助言・提言を適宜行っております。

監査役渡部靖彦は、公認会計士としての専門的な知識及び実務経験を有することから、会計面での専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保及び内部統制について必要な助言・提言を行い、経営監視機能のより一層の強化に資する役割を期待しております。

また、当社は、監査役の機能を強化する観点から、社外監査役のうち1名を独立役員に指定しております。

ハ．社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として、選任しております。

ニ．社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役の選任は行っておりませんが、下記へ.に記載のとおり、社外取締役に期待される役割については、2名の社外監査役による監視により補完できるものと考えております。

ホ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席し営業状況や重要な決定事項の監査を行うと共に、常勤監査役を通じて内部監査及び会計監査による監査状況等の各種報告を受け、監査役会で協議を行うなど、相互間の連携を図っております。

ヘ．社外取締役を選任していない場合の、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当社の社外監査役2名は、幅広い見識と各々の専門分野における高い実績を持ち、客観的・中立的な立場で監査を行うことができると考えており、上記の監査実施状況も踏まえ、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能について、十分な役割を果たすことができると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	177,847	135,700	-	40,307	1,840	10
監査役 (社外監査役を除く)	10,200	8,160	-	2,040	-	2
社外役員	11,100	9,000	-	2,100	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：27銘柄

貸借対照表計上額の合計額：982,965千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
電気化学工業株式会社	740,000	247,160	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	154,624	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	72,708	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	63,881	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	48,972	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	39,694	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	36,939	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	33,078	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	30,367	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	27,876	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	26,964	企業間取引の安定
神島化学工業株式会社	80,000	23,040	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	22,740	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	18,041	企業間取引の安定
日本電子材料株式会社	39,312	15,410	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	14,364	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	12,696	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	9,512	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	6,253	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	3,345	企業間取引の安定
日亜鋼業株式会社	8,000	2,296	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	1,065	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	503	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	470	企業間取引の安定

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
電気化学工業株式会社	740,000	261,960	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	179,200	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	71,832	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	69,215	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	52,668	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクシヨングループ	21,800	40,003	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	37,535	企業間取引の安定
神島化学工業株式会社	80,000	35,760	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	34,621	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	29,970	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	23,520	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	23,253	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	22,149	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	19,076	企業間取引の安定
日本電子材料株式会社	39,312	17,533	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	16,032	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	13,616	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	10,218	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	6,552	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	3,963	企業間取引の安定
日亜鋼業株式会社	8,000	2,328	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	1,263	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	584	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	542	企業間取引の安定

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等を勘案して監査人と協議のうえ決定いたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,919	2,853,783
受取手形	4 1,994,357	2,286,943
売掛金	1,787,150	1,868,473
完成工事未収入金	1,728,638	1,866,146
未成工事支出金等	230,849	289,374
商品	924,944	777,843
繰延税金資産	150,600	69,465
その他	383,405	479,375
貸倒引当金	1,239	1,324
流動資産合計	9,694,624	10,490,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,908,820	2,922,768
減価償却累計額	1,394,081	1,451,894
建物及び構築物(純額)	2 1,514,738	2 1,470,874
機械装置及び運搬具	867,369	911,497
減価償却累計額	777,193	819,787
減損損失累計額	-	738
機械装置及び運搬具(純額)	90,175	90,970
工具、器具及び備品	116,240	122,395
減価償却累計額	93,517	102,310
減損損失累計額	2,184	2,184
工具、器具及び備品(純額)	20,538	17,900
土地	2 4,230,438	2 4,230,438
リース資産	404,371	371,798
減価償却累計額	198,146	192,441
減損損失累計額	2,409	2,242
リース資産(純額)	203,815	177,114
有形固定資産合計	6,059,706	5,987,298
無形固定資産		
ソフトウェア	86,775	65,927
リース資産	10	-
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	99,276	78,417
投資その他の資産		
投資有価証券	921,570	982,965
その他	1 282,603	1 208,665
貸倒引当金	91,317	16,624
投資その他の資産合計	1,112,857	1,175,006
固定資産合計	7,271,840	7,240,722
繰延資産		
社債発行費	43,865	35,871
繰延資産合計	43,865	35,871
資産合計	17,010,330	17,766,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,310,357	1,917,610
買掛金	2,305,372	1,717,741
工事未払金	1,344,114	1,513,097
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,050,600	2 1,009,000
1年内償還予定の社債	550,000	610,000
リース債務	70,500	62,741
未払法人税等	10,472	86,440
未成工事受入金及び前受金	127,287	37,573
賞与引当金	60,347	114,077
その他	329,294	431,647
流動負債合計	7,358,348	7,699,928
固定負債		
社債	1,440,000	1,120,000
長期借入金	2 1,315,000	2 1,744,000
リース債務	146,612	124,753
繰延税金負債	9,671	38,297
退職給付引当金	119,712	-
退職給付に係る負債	-	129,575
その他	43,635	15,870
固定負債合計	3,074,632	3,172,496
負債合計	10,432,981	10,872,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,532,520	5,815,607
自己株式	4,231	4,775
株主資本合計	6,470,441	6,752,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,908	146,656
退職給付に係る調整累計額	-	5,391
その他の包括利益累計額合計	106,908	141,264
純資産合計	6,577,349	6,894,249
負債純資産合計	17,010,330	17,766,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,081,050	9,220,427
完成工事高	7,960,968	10,112,459
売上高合計	17,042,019	19,332,886
売上原価		
商品売上原価	6,620,170	7,034,929
完成工事原価	6,555,900	7,716,374
売上原価合計	13,176,071	14,751,303
商品売上総利益	2,460,880	2,185,497
完成工事総利益	1,405,067	2,396,084
売上総利益	3,865,948	4,581,582
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	458,953	455,459
販売手数料	10,314	8,038
貸倒引当金繰入額	5,148	5,738
役員報酬及び給料手当	1,659,586	1,707,324
賞与引当金繰入額	60,347	114,077
退職給付費用	210,431	214,431
接待交際費	39,377	37,305
福利厚生費	382,033	377,635
賃借料	144,087	174,888
減価償却費	221,080	209,892
その他	2,826,651	2,777,444
販売費及び一般管理費合計	4,007,716	4,070,759
営業利益又は営業損失()	141,768	510,823
営業外収益		
受取利息	1,023	426
受取配当金	21,316	22,437
仕入割引	1,554	1,626
受取家賃	24,012	35,700
技術提供収入	6,237	4,088
その他	16,138	11,589
営業外収益合計	70,282	75,867
営業外費用		
支払利息	51,926	49,513
支払手数料	24,812	25,265
社債発行費償却	10,304	12,470
売上割引	7,617	6,633
その他	2,153	4,702
営業外費用合計	96,815	98,584
経常利益又は経常損失()	168,300	488,105
特別利益		
固定資産売却益	-	3,543
特別利益合計	-	543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 1,559	4 0
減損損失	5 5,453	5 738
特別損失合計	7,012	738
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	175,313	487,910
法人税、住民税及び事業税	5,208	77,041
法人税等調整額	21,210	90,926
法人税等合計	16,002	167,968
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	159,310	319,941
当期純利益又は当期純損失()	159,310	319,941

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	159,310	319,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,163	39,747
繰延ヘッジ損益	1,141	-
その他の包括利益合計	1, 2 65,022	1, 2 39,747
包括利益	94,288	359,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,288	359,689
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	5,802,403	3,926	6,740,629
当期変動額					
剰余金の配当			110,571		110,571
当期純損失（ ）			159,310		159,310
自己株式の取得				305	305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	269,882	305	270,188
当期末残高	565,295	376,857	5,532,520	4,231	6,470,441

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,744	1,141	-	41,886	6,782,515
当期変動額					
剰余金の配当					110,571
当期純損失（ ）					159,310
自己株式の取得					305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,163	1,141	-	65,022	65,022
当期変動額合計	66,163	1,141	-	65,022	205,166
当期末残高	106,908	-	-	106,908	6,577,349

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	5,532,520	4,231	6,470,441
当期変動額					
剰余金の配当			36,854		36,854
当期純利益			319,941		319,941
自己株式の取得				543	543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	283,086	543	282,543
当期末残高	565,295	376,857	5,815,607	4,775	6,752,984

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,908	-	-	106,908	6,577,349
当期変動額					
剰余金の配当					36,854
当期純利益					319,941
自己株式の取得					543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,747	-	5,391	34,356	34,356
当期変動額合計	39,747	-	5,391	34,356	316,899
当期末残高	146,656	-	5,391	141,264	6,894,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	175,313	487,910
減価償却費	227,813	212,750
減損損失	5,453	738
賞与引当金の増減額(は減少)	35,559	53,729
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,905	119,712
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	121,371
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,228	74,607
受取利息及び受取配当金	22,340	22,863
支払利息	51,926	49,513
社債発行費償却	10,304	12,470
有形固定資産売却損益(は益)	-	543
有形固定資産除却損	1,457	0
無形固定資産除却損	101	-
売上債権の増減額(は増加)	3,486,655	546,086
たな卸資産の増減額(は増加)	175,590	88,576
未成工事受入金及び前受金の増減額(は減少)	40,692	89,714
仕入債務の増減額(は減少)	1,455,805	180,715
その他	270,392	112,957
小計	1,690,080	467,206
利息及び配当金の受取額	22,382	22,855
利息の支払額	51,544	50,416
和解金の受取額	500	-
法人税等の支払額	276,910	3,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,508	436,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
関係会社出資金の払込による支出	45,000	-
有形固定資産の売却による収入	1,159	1,170
有形固定資産の取得による支出	222,661	71,627
無形固定資産の取得による支出	2,360	4,353
貸付金の回収による収入	10,433	6,788
貸付けによる支出	500	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,929	21,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	1,250,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	1,164,100	1,162,600
社債の発行による収入	829,604	295,523
社債の償還による支出	455,000	560,000
自己株式の取得による支出	305	543
リース債務の返済による支出	74,374	85,776
配当金の支払額	110,630	37,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,805	434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,200,773	457,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,146	2,395,919
現金及び現金同等物の期末残高	2,395,919	2,853,783

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用していない関連会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が129,575千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,391千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.73円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	45,000千円	45,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,351,650千円	1,316,061千円
土地	4,020,468	4,020,468
計	5,372,119	5,336,530

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	520,000千円	480,000千円
長期借入金	730,000	955,000
計	1,250,000	1,435,000

3. 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	400,837千円	200,613千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	42,103千円	-千円
支払手形	112,839	-

5. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

6. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	20,000千円	- 千円
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	40,000	-
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	30,000	10,000
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	60,000	20,000
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	60,000	20,000
計	210,000	50,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
- 千円	14,909千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
74,350千円	101,068千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	543千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	579千円	0千円
機械装置及び運搬具	627	-
工具、器具及び備品	250	-
その他	101	-
計	1,559	0

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額
連結子会社1社 (大阪府大阪市及び東京都港区)	事業用資産	工具、器具及び備品	2,184千円
		リース資産	2,409
		ソフトウェア	859

(資産のグルーピングの方法)

当社グループの資産のグルーピングは営業所単位で行っておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としております。ただし、当社の本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

連結子会社の業績悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,484千円	61,395千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,841	-
税効果調整前合計	100,642	61,395
税効果額	35,620	21,647
その他の包括利益合計	65,022	39,747

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	102,484千円	61,395千円
税効果額	36,320	21,647
税効果調整後	66,163	39,747
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	1,841	-
税効果額	699	-
税効果調整後	1,141	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	100,642	61,395
税効果額	35,620	21,647
税効果調整後	65,022	39,747

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	-	-	7,378,050
合計	7,378,050	-	-	7,378,050
自己株式				
普通株式(注)	6,594	500	-	7,094
合計	6,594	500	-	7,094

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	-	-	7,378,050
合計	7,378,050	-	-	7,378,050
自己株式				
普通株式(注)	7,094	894	-	7,988
合計	7,094	894	-	7,988

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加894株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,495,919千円	2,853,783千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	2,395,919	2,853,783

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,283	10,911	2,372
合計	13,283	10,911	2,372

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,283	12,809	474
合計	13,283	12,809	474

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,897	474
1年超	474	-
合計	2,372	474

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	支払リース料	2,911
減価償却費相当額	2,911	1,897

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品などに限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金及び未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,495,919	2,495,919	-
(2) 受取手形	1,994,357	1,994,357	-
(3) 売掛金	1,787,150	1,787,150	-
(4) 完成工事未収入金	1,728,638	1,728,638	-
(5) 未収入金(その他)	273,175	273,175	-
(6) 投資有価証券	912,000	912,000	-
(7) 支払手形	(1,310,357)	(1,310,357)	-
(8) 買掛金	(2,305,372)	(2,305,372)	-
(9) 工事未払金	(1,344,114)	(1,344,114)	-
(10) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	-
(11) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(2,365,600)	(2,380,255)	(14,655)
(12) 社債(1年内償還予定を含む)	(1,990,000)	(1,999,214)	(9,214)
(13) 未払法人税等	(10,472)	(10,472)	-
(14) 未払金(その他)	(232,408)	(232,408)	-
(15) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(*1) 負債で計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,853,783	2,853,783	-
(2) 受取手形	2,286,943	2,286,943	-
(3) 売掛金	1,868,473	1,868,473	-
(4) 完成工事未収入金	1,866,146	1,866,146	-
(5) 未収入金(その他)	382,340	382,340	-
(6) 投資有価証券	973,395	973,395	-
(7) 支払手形	(1,917,610)	(1,917,610)	-
(8) 買掛金	(1,717,741)	(1,717,741)	-
(9) 工事未払金	(1,513,097)	(1,513,097)	-
(10) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	-
(11) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(2,753,000)	(2,763,771)	(10,771)
(12) 社債(1年内償還予定を含む)	(1,730,000)	(1,735,198)	(5,198)
(13) 未払法人税等	(86,440)	(86,440)	-
(14) 未払金(その他)	(234,608)	(234,608)	-
(15) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(*1) 負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金及び(5) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (7) 支払手形、(8) 買掛金、(9) 工事未払金、(10) 短期借入金、(13) 未払法人税等及び
(14) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (11) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、金利スワップの特例処理の対象となっているものを除き、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております(「デリバティブ取引関係」注記参照)。金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (12) 社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (15) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	9,570	9,570

投資有価証券のうち非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,495,919	-	-	-	-	-
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	5,510,145	-	-	-	-	-
未収入金（その他）	273,175	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,853,783	-	-	-	-	-
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	6,021,563	-	-	-	-	-
未収入金（その他）	382,340	-	-	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債 (1年内償還予定を含む)	550,000	550,000	455,000	340,000	95,000	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,050,600	605,000	360,000	210,000	140,000	-
合計	1,800,600	1,155,000	815,000	550,000	235,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債 (1年内償還予定を含む)	610,000	515,000	400,000	155,000	50,000	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,009,000	739,000	495,000	360,000	150,000	-
合計	1,819,000	1,254,000	895,000	515,000	200,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	740,178	545,852	194,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171,822	200,532	28,710
合計		912,000	746,384	165,615

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	858,435	595,895	262,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	114,960	150,489	35,529
合計		973,395	746,384	227,010

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,237,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,730,000	1,180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入致しました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	63,137,261 千円
年金財政計算上の給付債務の額	77,266,974 千円
差引額	14,129,712 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

2.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,861,182千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金34,780千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	894,275
(2) 年金資産(千円)	682,326
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	211,948
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	44,289
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	47,945
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	119,712
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	119,712

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	133,790
(2) 利息費用(千円)	15,100
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	22,144
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,378
(6) 確定拠出年金掛金(千円)	32,017
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	210,431

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.1%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入致しました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	894,275 千円
勤務費用	58,356
利息費用	10,203
数理計算上の差異の発生額	15,216
退職給付の支払額	42,561
退職給付債務の期末残高	935,491

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	682,326 千円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	76,610
事業主からの拠出額	89,540
退職給付の支払額	42,561
年金資産の期末残高	805,916

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	935,491 千円
年金資産	805,916
	129,575
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,575
退職給付に係る負債	129,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,575

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	58,356 千円
利息費用	10,203
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	22,144
数理計算上の差異の費用処理額	494
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	91,198

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	13,941
会計基準変更時差異の未処理額	22,145
合 計	8,203

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30 %
株式	39
一般勘定	28
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、34,844千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、88,388千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	70,619,169 千円
年金財政計算上の給付債務の額	67,894,857 千円
差引額	2,724,312 千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

2.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,151,454千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金34,983千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,143千円	46,249千円
未払事業税	2,076	7,656
退職給付引当金	63,467	-
退職給付に係る負債	-	54,795
役員退職慰労引当金	2,022	1,367
貸倒引当金	20,309	4,386
減損損失	1,945	1,493
投資有価証券評価損	3,462	3,462
繰越欠損金	214,717	71,070
その他	9,669	11,676
繰延税金資産小計	343,813	202,157
評価性引当額	144,176	90,634
繰延税金資産合計	199,636	111,522
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,707	80,354
繰延税金負債合計	58,707	80,354
繰延税金資産(負債)の純額	140,928	31,167

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	150,600千円	69,465千円
固定負債 - 繰延税金負債	9,671	38,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純 損失を計上しているた め、注記を省略してお ります。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
評価性引当額の減少		11.4
住民税均等割		1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、5,811千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によりしております。

敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、資産除去債務の履行により全額減少したため、期末時点における残高はありません。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によりしております。

敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、資産除去債務の履行により全額減少したため、期末時点における残高はありません。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,184,377	6,166,584	3,691,057	17,042,019	17,042,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,184,377	6,166,584	3,691,057	17,042,019	17,042,019
セグメント利益又は損失()	108,769	49,470	326,540	168,300	168,300
その他の項目					
減価償却費	100,947	81,715	45,151	227,813	227,813
受取利息	429	367	226	1,023	1,023
支払利息	21,890	18,789	11,246	51,926	51,926

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,654,116	5,921,860	6,756,909	19,332,886	19,332,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,654,116	5,921,860	6,756,909	19,332,886	19,332,886
セグメント利益又は損失（ ）	467,584	143,384	163,906	488,105	488,105
その他の項目					
減価償却費	79,428	60,457	72,863	212,750	212,750
受取利息	143	127	155	426	426
支払利息	17,041	15,166	17,305	49,513	49,513

（注）資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			合計
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	
外部顧客への売上高	6,104,384	2,716,121	260,545	9,081,050

（単位：千円）

	完成工事高		合計
	耐震関連工事	その他	
外部顧客への売上高	3,936,358	4,024,610	7,960,968

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	5,921,860	2,848,512	450,054	9,220,427

（単位：千円）

	完成工事高					
	耐震関連工事	環境工事	トンネル及び 設備関連工事	リニューアル 工事	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,870,572	2,225,922	1,801,322	1,723,178	491,463	10,112,459

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	土木資材	建設	合計
減損損失	1,915	1,644	1,893	5,453

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	土木資材	建設	合計
減損損失	-	-	738	738

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334	建設及び交通環境資材等の製造・加工・販売	（被所有） 直接 10.5	建設資材の仕入及び販売	建設資材の仕入	52,975	支払手形 買掛金 工事未払金	48,175 360 127

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334	建設及び交通環境資材等の製造・加工・販売	（被所有） 直接 10.5	建設資材の仕入及び販売	建設資材の仕入	62,346	支払手形 買掛金 工事未払金	58,203 176 2,275

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	892円33銭	935円44銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	21円61銭	43円41銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	159,310	319,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	159,310	319,941
期中平均株式数(株)	7,371,007	7,370,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ケー・エフ・シー	第20回無担 保社債	平成22年 3月25日	(20,000) 40,000	(20,000) 20,000	年0.95	-	平成27年 3月25日
株式会社 ケー・エフ・シー	第21回無担 保社債	平成22年 3月31日	(20,000) 40,000	(20,000) 20,000	年0.77	-	平成27年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第22回無担 保社債	平成22年 3月31日	(20,000) 40,000	(20,000) 20,000	年0.77	-	平成27年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第23回無担 保社債	平成22年 9月30日	(40,000) 100,000	(40,000) 60,000	年0.67	-	平成27年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第24回無担 保社債	平成22年 9月30日	(30,000) 75,000	(30,000) 45,000	年0.66	-	平成27年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第25回無担 保社債	平成23年 3月25日	(20,000) 60,000	(20,000) 40,000	年0.92	-	平成28年 3月25日
株式会社 ケー・エフ・シー	第26回無担 保社債	平成23年 3月31日	(20,000) 60,000	(20,000) 40,000	年0.77	-	平成28年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第27回無担 保社債	平成23年 9月30日	(20,000) 70,000	(20,000) 50,000	年0.61	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第28回無担 保社債	平成23年 9月30日	(30,000) 105,000	(30,000) 75,000	年0.60	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第29回無担 保社債	平成23年 9月30日	(30,000) 105,000	(30,000) 75,000	年0.71	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第30回無担 保社債	平成24年 3月26日	(20,000) 80,000	(20,000) 60,000	年0.79	-	平成29年 3月26日
株式会社 ケー・エフ・シー	第31回無担 保社債	平成24年 3月30日	(60,000) 240,000	(60,000) 180,000	年0.70	-	平成29年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第32回無担 保社債	平成24年 3月30日	(30,000) 120,000	(30,000) 90,000	年0.63	-	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第33回無担 保社債	平成24年 3月30日	(20,000) 80,000	(20,000) 60,000	年0.68	-	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第34回無担 保社債	平成24年 9月28日	(100,000) 450,000	(100,000) 350,000	年0.62	-	平成29年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第35回無担 保社債	平成24年 9月28日	(50,000) 225,000	(50,000) 175,000	年0.52	-	平成29年 9月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第36回無担 保社債	平成25年 3月29日	(20,000) 100,000	(20,000) 80,000	年0.45	-	平成30年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第37回無担 保社債	平成25年 9月30日	(-) -	(20,000) 90,000	年0.57	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第38回無担 保社債	平成26年 3月31日	(-) -	(40,000) 200,000	年0.46	-	平成31年 3月31日
合計	-	-	(550,000) 1,990,000	(610,000) 1,730,000	-	-	-

(注) 1. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
610,000	515,000	400,000	155,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.77	-
1年内返済予定の長期借入金	1,050,600	1,009,000	1.39	-
1年内返済予定のリース債務	70,500	62,741	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,315,000	1,744,000	1.48	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	146,612	124,753	-	平成27年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,782,713	3,140,494	-	-

- (注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	739,000	495,000	360,000	150,000
リース債務(千円)	51,637	36,745	22,659	9,979

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,525,442	8,583,179	13,782,768	19,332,886
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	243,959	122,884	130,878	487,910
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	159,680	86,167	87,475	319,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	21.66	11.69	11.87	43.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	21.66	9.97	23.56	31.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,432,959	2,733,153
受取手形	4 1,921,767	1,961,130
売掛金	2 2,015,669	2 1,824,011
完成工事未収入金	1,249,308	1,703,068
商品	924,944	778,356
未成工事支出金	223,291	281,210
前払費用	63,136	66,270
繰延税金資産	150,618	69,466
未収入金	279,474	382,338
その他	52,760	37,715
貸倒引当金	1,177	1,219
流動資産合計	9,312,752	9,835,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,737,469	2,751,418
減価償却累計額	1,253,567	1,307,883
建物(純額)	1 1,483,902	1 1,443,535
構築物	171,350	171,350
減価償却累計額	140,514	144,011
構築物(純額)	1 30,836	1 27,339
機械及び装置	843,519	886,437
減価償却累計額	754,143	795,409
機械及び装置(純額)	89,376	91,027
車両運搬具	23,849	25,116
減価償却累計額	23,050	24,377
減損損失累計額	-	738
車両運搬具(純額)	799	0
工具、器具及び備品	112,188	118,343
減価償却累計額	91,649	100,442
工具、器具及び備品(純額)	20,538	17,900
土地	1 4,230,438	1 4,230,438
リース資産	396,991	367,658
減価償却累計額	193,176	190,543
リース資産(純額)	203,815	177,114
有形固定資産合計	6,059,706	5,987,355
無形固定資産		
ソフトウェア	86,775	65,624
リース資産	10	-
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	99,276	78,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	921,570	982,965
関係会社株式	107,487	107,487
関係会社出資金	45,000	45,000
長期貸付金	7,000	9,218
破産債権・更生債権その他これらに準ずる 債権	91,385	16,658
長期前払費用	3,325	5,291
差入保証金	106,191	104,081
その他	28,521	28,236
貸倒引当金	91,317	16,624
投資その他の資産合計	1,219,164	1,282,315
固定資産合計	7,378,147	7,347,786
繰延資産		
社債発行費	43,865	35,871
繰延資産合計	43,865	35,871
資産合計	16,734,765	17,219,159
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,175,154	1,067,931
買掛金	2,415,674	2,206,715
工事未払金	1,142,865	1,496,043
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,050,600	1 1,009,000
1年内償還予定の社債	550,000	610,000
リース債務	69,456	61,871
未払金	232,172	234,235
未払費用	53,966	92,645
未払法人税等	9,465	73,752
未払消費税等	-	66,834
未成工事受入金	69,752	27,157
前受金	35,367	9,331
賞与引当金	56,826	110,290
その他	35,849	18,287
流動負債合計	7,097,152	7,284,097
固定負債		
社債	1,440,000	1,120,000
長期借入金	1 1,315,000	1 1,744,000
リース債務	145,127	124,137
長期未払金	32,385	4,620
繰延税金負債	9,671	41,110
退職給付引当金	106,874	109,497
その他	11,250	11,250
固定負債合計	3,060,309	3,154,615
負債合計	10,157,461	10,438,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金	376,857	376,857
資本剰余金合計	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金	4,223,000	4,223,000
繰越利益剰余金	1,168,150	1,332,089
利益剰余金合計	5,532,474	5,696,413
自己株式	4,231	4,775
株主資本合計	6,470,395	6,633,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,908	146,656
評価・換算差額等合計	106,908	146,656
純資産合計	6,577,303	6,780,446
負債純資産合計	16,734,765	17,219,159

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,296,019	9,020,505
完成工事高	7,008,276	9,034,192
売上高合計	16,304,295	18,054,698
売上原価		
商品売上原価	6,824,719	6,827,333
完成工事原価	5,768,424	6,984,728
売上原価合計	12,593,143	13,812,061
商品売上総利益	2,471,299	2,193,172
完成工事総利益	1,239,852	2,049,464
売上総利益	3,711,151	4,242,636
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	458,496	455,034
広告宣伝費	8,687	8,811
販売手数料	10,314	6,837
貸倒引当金繰入額	5,172	5,780
役員報酬	193,616	197,307
給料及び手当	1,362,250	1,388,831
賞与引当金繰入額	56,826	110,290
退職給付費用	202,462	204,838
福利厚生費	362,060	354,298
接待交際費	37,891	35,837
旅費及び交通費	225,555	201,181
賃借料	135,707	163,663
減価償却費	218,043	209,205
租税公課	53,377	58,498
その他	512,884	491,695
販売費及び一般管理費合計	3,833,003	3,880,551
営業利益又は営業損失()	121,852	362,085
営業外収益		
受取利息	884	230
有価証券利息	139	195
受取配当金	21,316	22,437
仕入割引	1,518	1,539
受取家賃	1 30,252	1 41,940
技術提供収入	5,701	3,350
その他	1 30,459	1 23,093
営業外収益合計	90,272	92,786
営業外費用		
支払利息	39,019	37,195
社債利息	12,907	12,318
支払手数料	24,812	25,265
社債発行費償却	10,304	12,470
売上割引	7,617	6,633
その他	2,153	4,702
営業外費用合計	96,815	98,584
経常利益又は経常損失()	128,394	356,287

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,543
特別利益合計	-	543
特別損失		
固定資産除却損	3,1035	3,000
減損損失	-	738
子会社株式評価損	111,230	-
特別損失合計	112,265	738
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	240,660	356,091
法人税、住民税及び事業税	4,201	64,353
法人税等調整額	21,226	90,944
法人税等合計	17,024	155,298
当期純利益又は当期純損失()	223,635	200,793

【商品売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
項目	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	822,156	924,944
当期商品仕入高	6,927,507	6,680,745
計	7,749,663	7,605,689
期末商品たな卸高	924,944	778,356
商品売上原価	6,824,719	6,827,333

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
項目	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1,774,820	30.8	2,077,922	29.7
労務費	-	-	-	-
外注費	3,103,095	53.8	3,854,440	55.2
経費	890,508	15.4	1,052,365	15.1
(うち人件費)	(294,016)	(5.1)	(356,626)	(5.1)
合計	5,768,424	100.0	6,984,728	100.0

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	1,502,357	5,866,681	3,926	6,804,907
当期変動額									
剰余金の配当						110,571	110,571		110,571
当期純損失（ ）						223,635	223,635		223,635
自己株式の取得								305	305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	334,207	334,207	305	334,512
当期末残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	1,168,150	5,532,474	4,231	6,470,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,744	1,141	41,886	6,846,794
当期変動額				
剰余金の配当				110,571
当期純損失（ ）				223,635
自己株式の取得				305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,163	1,141	65,022	65,022
当期変動額合計	66,163	1,141	65,022	269,490
当期末残高	106,908	-	106,908	6,577,303

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	1,168,150	5,532,474	4,231	6,470,395
当期変動額									
剰余金の配当						36,854	36,854		36,854
当期純利益						200,793	200,793		200,793
自己株式の取得								543	543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	163,938	163,938	543	163,395
当期末残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	1,332,089	5,696,413	4,775	6,633,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	106,908	-	106,908	6,577,303
当期変動額				
剰余金の配当				36,854
当期純利益				200,793
自己株式の取得				543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,747	-	39,747	39,747
当期変動額合計	39,747	-	39,747	203,142
当期末残高	146,656	-	146,656	6,780,446

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 未成工事支出金
個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び車両運搬具 2年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,322,239千円	1,289,862千円
構築物	29,411	26,199
土地	4,020,468	4,020,468
計	5,372,119	5,336,530

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	520,000千円	480,000千円
長期借入金	730,000	955,000
計	1,250,000	1,435,000

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	229,411千円	()千円

() 当事業年度の売掛金については、資産の総額の合計額の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	400,837千円	200,613千円

4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	41,543千円	- 千円
支払手形	104,338	-

5. 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
アールシーアイ(株) (仕入債務)	22,306千円	アールシーアイ(株) (仕入債務) 649,277千円

6. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	20,000千円	- 千円
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	40,000	-
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	30,000	10,000
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	60,000	20,000
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	60,000	20,000
計	210,000	50,000

7. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取家賃	6,240千円	6,240千円
関係会社からの業務受託料等 (その他(雑収入))	17,898	13,120

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	-千円	543千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	407千円	0千円
機械及び装置	627	-
計	1,035	0

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、子会社株式評価損111,230千円を計上しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	2,022千円	1,367千円
退職給付引当金	58,887	47,612
未払事業税	2,076	6,663
賞与引当金	24,616	44,658
投資有価証券評価損	3,462	3,462
減損損失	-	263
貸倒引当金	20,317	4,344
子会社株式評価損	39,597	39,597
繰越欠損金	106,599	-
その他	9,623	11,660
繰延税金資産小計	267,203	159,630
評価性引当額	67,548	50,920
繰延税金資産合計	199,654	108,710
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,707	80,354
繰延税金負債合計	58,707	80,354
繰延税金資産(負債)の純額	140,946	28,355

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	150,618千円	69,466千円
固定負債 - 繰延税金負債	9,671	41,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を 計上しているため、注	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	記を省略しておりま	8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	す。	1.1
評価性引当額の減少		4.7
住民税均等割		1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.6
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、5,811千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	電気化学工業株式会社
		積水樹脂株式会社	128,000	179,200
		象印マホービン株式会社	219,000	71,832
		ダイダン株式会社	127,000	69,215
		日本基礎技術株式会社	154,000	52,668
		株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	40,003
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	37,535
		神島化学工業株式会社	80,000	35,760
		株式会社南都銀行	89,000	34,621
		大阪機工株式会社	222,000	29,970
		株式会社滋賀銀行	42,000	23,520
		株式会社りそなホールディングス	46,600	23,253
		S E Cカーボン株式会社	69,000	22,149
		日本乾溜工業株式会社	76,000	19,076
		日本電子材料株式会社	39,312	17,533
		株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	16,032
		那須電機鉄工株式会社	46,000	13,616
		豊田通商株式会社	3,900	10,218
		株式会社イトーヨーギョー	13,000	6,552
		その他 8 銘柄	229,791	18,251
		計	2,446,643	982,965

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,737,469	18,048	4,099	2,751,418	1,307,883	-	58,415	1,443,535
構築物	171,350	-	-	171,350	144,011	-	3,496	27,339
機械及び装置	843,519	43,846	928	886,437	795,409	-	41,567	91,027
車両運搬具	23,849	1,266	-	25,116	24,377	738	2,065 (738)	0
工具、器具及び備品	112,188	6,154	-	118,343	100,442	-	8,793	17,900
土地	4,230,438	-	-	4,230,438	-	-	-	4,230,438
リース資産	396,991	48,029	77,362	367,658	190,543	-	72,334	177,114
有形固定資産計	8,515,807	117,345	82,389	8,550,763	2,562,668	738	186,673 (738)	5,987,355
無形固定資産								
ソフトウェア	156,760	4,966	-	161,726	96,102	-	26,117	65,624
リース資産	560	-	560	-	-	-	10	-
その他	23,516	-	-	23,516	11,026	-	-	12,490
無形固定資産計	180,837	4,966	560	185,243	107,128	-	26,128	78,114
長期前払費用	8,786	3,019	-	11,805	6,513	-	1,052	5,291
繰延資産								
社債発行費	61,151	4,476	-	65,627	29,756	-	12,470	35,871
繰延資産計	61,151	4,476	-	65,627	29,756	-	12,470	35,871

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,494	1,221	68,868	7,002	17,844
賞与引当金	56,826	110,290	56,826	-	110,290

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.kfc-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第49期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月24日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月2日近畿財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日近畿財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月24日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年6月20日）平成25年7月5日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年6月24日 至 平成25年6月30日）平成25年7月5日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日）平成25年8月6日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年8月1日 至 平成25年8月31日）平成25年9月5日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年9月30日）平成25年10月4日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日）平成25年11月8日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日）平成25年12月6日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日）平成26年1月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日）平成26年2月6日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日）平成26年3月6日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日）平成26年4月7日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年4月30日）平成26年5月9日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日）平成26年6月6日近畿財務局長に提出
- (6) 訂正自己株券買付状況報告書
平成25年8月26日近畿財務局に提出。
平成25年8月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月23日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケー・エフ・シーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケー・エフ・シーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月23日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。